

## 第2次市政一新プログラム推進結果（19年度）と効果抑制額について（報告）

### はじめに

第1次市政一新プログラムに基づき、平成15年度から平成18年度までの4年間、行財政改革に取り組み、平成19年度から第2次市政一新プログラムを第2ステージと位置付け、更なる行財政改革に取り組んできました。

これまで、地方財政制度の影響、地方経済の低迷などにより、歳入が年々落ち込んでくるなか、人件費や管理経費を見直すとともに、市民サービスのカットや投資的事業の抑制を進めるなど身の丈に合わせた歳出構造への転換に努めてきたところです。その結果、財政再建団体への転落という危機的な状況を回避することができましたが、依然として厳しい財政状況が続いています。

平成19年度から進めている第2次市政一新プログラムでは、当時、中期財政見通しにおいて、基金が枯渇状態のなかで現状のまま推移すれば、3年間（平成19年度～21年度）で21億円の財源不足を予測しており、その対応策を明らかにして、具体的な取組を行っています。

平成19年4月からの職員人件費の5%カット、市民サービスに影響する事務事業の削減見直しなど、歳出規模を小さくするための取組を平成19年度以降も引き続いて進めています。

第1次市政一新プログラム（平成15年度～18年度）の取組の成果については、各年度の取組とその経費節減・抑制効果額を平成14年度の決算額と対比し、54億円の累積効果額として公表してきました。しかし、この累積効果額は、歳入に見合う歳出構造にするため、削減、抑制してきた金額であり、歳出規模を小さくしてきた金額です。

今回、第2次市政一新プログラムによる平成19年度の取組の成果を公表するに当たり、行財政改革の取組によって、財政状況がどのように変わってきたのか、財政健全化の方向に進んでいるのか、各種財政指標を使って考察し、課題等も明らかにするとともに、具体的な取組の成果を示すものとします。

### 1. 改革の取組内容と効果抑制額

平成19年度に第2次市政一新プログラムに基づき取り組んだ結果を、平成18年度決算と対比し、効果額を算定すると、平成19年度の実績は、歳入増の取組による5千5百万円、歳出減の取組による6億6千7百万円の合計7億2千2百万円となります。この額が直ちに決算に反映するものではありませんが、これらの取組が行われなかったとした場合には、歳出の増加に繋がり、歳入に見合った歳出予算が組めなかったことになることから、平成19年度第2次市政一新プログラムに基づく効果抑制額とします。

なお、主な取組内容と状況は、次のとおりです。

#### （1）職員数の削減及び人件費の抑制

職員数は、平成18年度と比較して23名を削減しました。（表1）

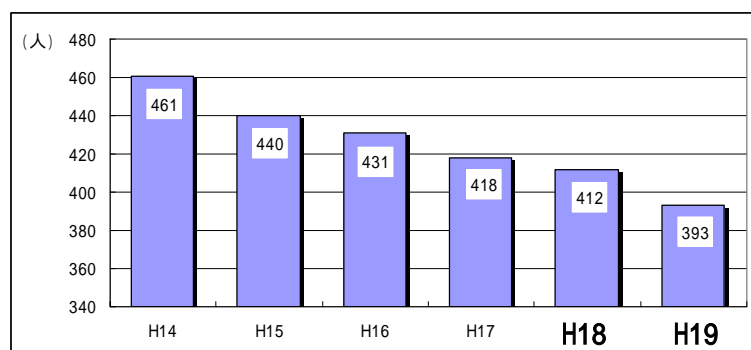
表1 職員数の推移

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
合計職員数 (各年4月1日現在)	879	860	833	821 (926)	815 (923)	900
普通会計 計	596	567	553	537	529	604
一般行政部門	461	440	431	418	412	393
教育部門	135	127	122	119	117	110
消防部門	0	0	0	0 (105)	0 (108)	101
公営企業等会計 計	283	293	280	284	286	296
病院	213	208	202	205	207	216
水道	44	43	39	38	37	32
下水道	0	17	17	18	18	18
その他	26	25	22	23	24	30

平成 17 年度及び平成 18 年度の ( ) 内職員数は、平成 19 年度からの市消防本部編入に係る増員と比較するため、定員適正化計画において伊賀南部消防組合の名張市負担職員数をベースに増加させた人数です。

なお、地方公共団体が自主的に定員管理に取り組むことができる分野が多いといわれる一般行政部門の職員数の推移は、図 1 のとおりです。

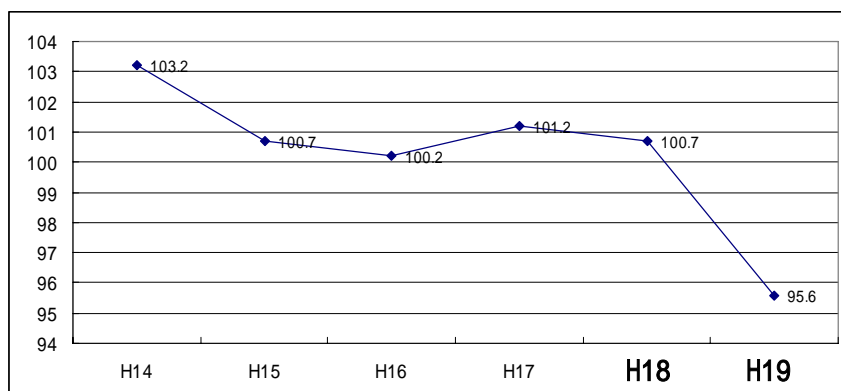
図 1 一般行政部門職員数の推移



職員の給与削減については、全職員給料の 5% カットを実施、1 億 6 千万円を削減しました。この結果、ラスパイレス指数は 95.6 となり、県内の市で最も低い給与水準となっています。(図 2)

また、18 年度から引き続いて、管理職手当のカット、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の抑制などを実施し、給与水準の適正化を図りました。

図2 ラスパイレス指数の推移



地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたもの

(2) 内部管理経費の削減

平成19年度当初予算において、経常経費(事務管理費、施設管理費、負担金)の前年度対比3%2千万円の経費削減を行いました。

(3) 事務事業、補助金・負担金の見直し

平成19年度当初予算において、市単独事業の見直しで30%、2億1千3百万円の削減、補助金の見直しにおいて、団体運営補助30%、政策的補助20%あわせて6千7百万円を削減し、合計2億8千万円の削減効果となりました。

(4) 受益者負担の適正化

家庭ごみの有料化の検討とあわせて、一般廃棄物処理手数料(事業系一般廃棄物)の見直しを行い、10月から実施し、5千2百万円の収入増となりました。

(5) 税収等の確保

市税収納率(現年課税分)は98.2%の目標に対して97.9%と0.3ポイント下がりましたが、定率減税の廃止、税源移譲により個人市民税の徴収額は増加しました。

有料広告を導入し、市ホームページ、広報紙、公用車を広告媒体とし、広告収入は3百万円となりました。

(6) 民間委託の推進

民間委託については、梅が丘小学校の給食業務を開始するとともに、ごみ収集業務を4月から収集車2台分、10月から分別方法変更に伴う増車分を委託しています。

また、箕曲保育所を20年4月から民営化するとともに、一般事務についても、民間委託を進めています。

### (7) 未利用財産売却及び資産活用

土地開発公社が保有する中央西土地区画整理事業地内の土地を市が買い戻し、市民情報交流センターとして整備するにあたり、民間事業者に土地の貸付を行いました。

### (8) 病院の経営改革

病院経営については、管理経費を前年度対比で1億2千万円削減しました。しかし、全国的な医師不足の影響を受け、業務縮小を余儀なくされた結果、入院患者数、外来患者数の減少、病床利用率の低下による医業収益の減収により、平成19年度は開院以来はじめて資金不足が発生し、経営は大変厳しくなりました。

### (9) 外郭団体等の改革

土地開発公社、社会福祉協議会、社会教育振興会等の経営改善に取り組みました。

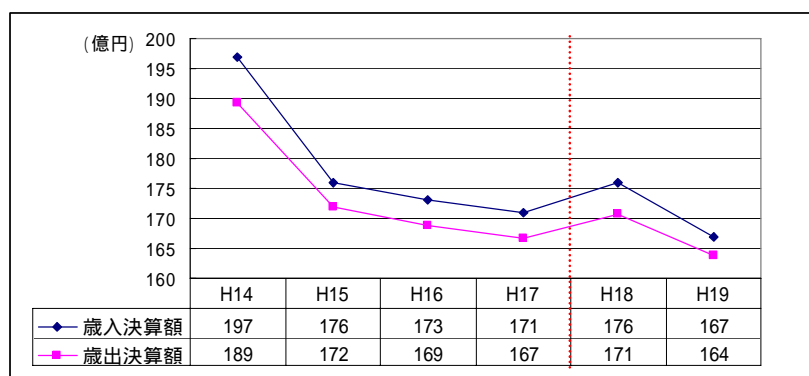
開発公社では、保有土地の売却により、簿価の縮減や借入金の節減を図り、1千3百万円を、社会福祉協議会では、事業の効率的運営により、1千万円を節減しています。社会教育振興会では、運営面において創意工夫をしています。

## 2. 財政状況と主な指標

平成19年度の実績の結果、平成19年度決算数値及び各種指標について平成18年度決算と比較し、財政状況等がどのように推移したのかを明らかにします。

平成19年度の決算額を一般会計の一般財源で平成18年度と比較してみると、歳入は8億6千万円余り減となる167億円、歳出は7億円余り減となる163億7千万円で、歳入歳出差引3億3千万円余りの実質収支の黒字となりました。(図3)

図3 決算額の推移(一般会計・一般財源ベース)



歳出規模を比較すると、平成18年度との対比で概ね7億円抑制しており、特に消費的経費で8億1千万円縮減しています。

普通会計における財政指標を比較すると、平成15年度以降の行財政改革の取組の効果が表れ、財政指標等は改善されつつありますが、経常収支比率をはじめとして依然として厳しい状況にあり、引き続き歳出削減の取組を進める必要があります。(表2)

表2 財政指標の推移

年度	14	15	16	17	18	19	県下の 順位
財政力指数 (3カ年平均)	0.754	0.772	0.777	0.779	0.791	0.807	6/14
経常収支比率 %	96.1	92.2	94.4	90.7	93.2	93.1	9/14
公債費比率 %	19.5	19.8	17.5	16.6	15.3	14.2	9/14
実質公債費比率 (3カ年平均)%				17.0	16.5	16.0	12/14

### 3. 歳入・歳出構造の内訳

平成18年10月策定の中期財政見通しで、平成19年度から平成21年度までの3年間の一般財源ベース（一般会計）での収支試算において21億円の資金不足が見込まれ、この資金不足の解消を目標の一つとした第2次市政一新プログラムの取組により、歳入・歳出構造がどのように推移してきたか、主な項目について一般財源ベース（平成18年度、平成19年度決算比較）で見ると、次のとおりです。（各項目の決算数値は、資料1のとおり）

#### （1）市税

個人市民税は、36億5千万円から44億円に増加しました。理由は定率減税の廃止（1億9千万円）及び税源移譲（6億5千万円）によるものです。一方、法人市民税及び固定資産税は減収となり、市税は差し引き6億円余の増にとどまりました。

#### （2）地方譲与税

地方譲与税は、19年度所得譲与税分が税源移譲により、「市民税」へ移行し、5億7千万円減となりました。

#### （3）地方特例交付金

地方特例交付金は、減税補てん特例交付金が廃止されたことにより2億3千万円の減となりました。

#### （4）地方交付税

平成19年度地方財政計画により、対前年度比8.2%、2億円余りの大幅減となりました。

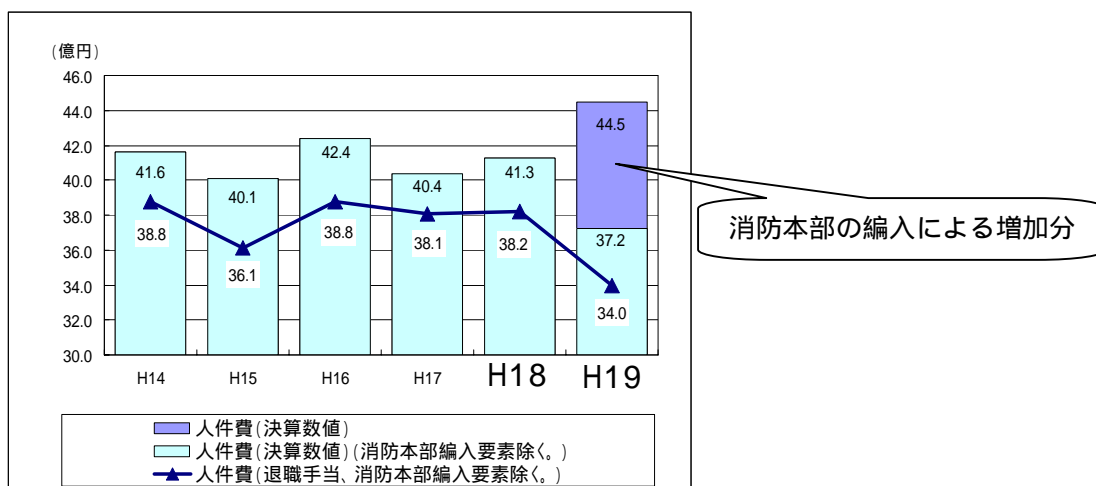
#### （5）人件費

人件費は、決算では3億2千万円の増となりましたが、この要因として消防本部の編入に伴い7億4千万円が新たに増加していることから、実質としては4億2千万円の減となっています。この減の要因としては、職員の給与抑制措置、特殊勤務手当の見直し、退職者不補充によ

る職員の削減、市長等特別職報酬の減額措置等があります。なお、人件費には、退職手当が含まれていますが、18、19年度とも一般財源ベースで3億円程度であり、残りの分は退職手当債を充当しているため、退職分の一般財源での大きな増減はありません。

人件費の決算数値（一般会計・一般財源ベース）及び臨時的経費に当たる退職手当を除いた額の推移は、次の図4のとおりとなります。なお、過去の決算数値との比較のため、消防本部編入の要素を除いたものも合わせて示しています。

図4 一般会計人件費総額（一般財源ベース）の推移



#### (6) 物件費（委託料及び賃金）

物件費は、1億1千2百万円の増となっておりますが、消防本部の編入に伴う増は6千2百万円であり、差引5千万円が職員の削減に伴う委託料及び賃金等の増加による実質の増加となっております。

#### (7) 補助費等

補助費等は、11億3千万円の減となっておりますが、消防分担金10億円の減が主たる要因です。このほか、補助金等の見直しで6千7百万円、病院事業会計負担金で5千4百万円削減しています。

#### (8) 繰出金

繰出金は特別会計への繰出し分で2億3千5百万円の増となっており、主な増加要因は土地区画整理事業で1億円、老人保健特別会計で1億円の増加となっております。

### 4. 総括

第2次市政一新プログラムにおいては、計画期間中の財源不足見込み額(21億円)を解消、経常収支比率を90%以下に改善、実質公債費比率18%未満を視野に入れた計画的な起債発行といった財政健全化の三つの目標を設定し、財政健全化と一体的に改革に取り組んでいるところですが、計画期間内にこれらの目標を達成できるよう、引き続き取り組んでいかなければ

ばなりません。

以上のような取組の評価及び財政分析に基づき、総括すると概ね次のことがいえます。

( 1 ) 財政指標等の改善

平成 19 年度決算数値をみると、普通会計における財政指標の改善、職員数の削減など平成 15 年度以降の行財政改革の取組の効果が表れています。

( 2 ) 歳入増収の対策

歳出削減の取組には、限界があります。自主財源の確保対策として、使用料・手数料の見直し、市税滞納整理対策、未利用公共用地の売却処分、有料広告の導入などの取組をしています。

( 3 ) 歳出構造の改善

歳入が減少する中、歳出を抑制するため、職員数を削減し、業務の民間委託を進めてきました。また、考査制度の導入により、事務事業の見直しを進め、経費の削減を図りました。

( 4 ) 更なる歳出削減の必要性

歳出削減の取組により、財政指標等は改善の兆しがありますが、経常収支比率をはじめ依然として厳しい状況が続いています。更に、市財政を圧迫する重要課題が平成 21 年度以降に待ち受けており、財源不足は必至であり、引き続き更なる歳出削減の取組が必要となっています。

(参考) 第1次市政一新プログラム及び財政健全化緊急対策(平成15年度～平成18年度)の取組

#### 1. 職員数の削減

定員適正化計画の策定により、定年退職者については、不補充とし、途中退職者は必要最小限に抑制した。4年間で72名減員(内訳は15年度10名、16年度28名、17年度20名、18年度14名)

新規採用職員 350万円 / 1人年間給与

#### 2. 総人件費の抑制

- ・時差出勤制度の導入
- ・退職時特別昇給の廃止
- ・管理職手当の削減
- ・特別職報酬の減額措置
- ・特殊勤務手当見直し及び廃止
- ・時間外勤務手当の縮減
- ・一般職員の給料2%カット(2年間)
- ・臨時職員賃金見直し(雇用形態の多様化)
- ・議員報酬のカット

#### 3. 内部管理経費の削減

- ・旅費削減(100km以内日当廃止など)
- ・需用費の削減(消耗品費、食糧費、印刷製本費、光熱水費など)
- ・公用車の一元管理と削減(H15年4台、H16年15台、H17年4台削減)
- ・施設管理経費の削減(光熱水費の削減、汚水処理施設管理業務経費の削減など)(市庁舎、総合福祉センターなど)
- ・作業服の見直し及び廃止
- ・消耗品の削減及び一元管理

#### 4. 自主税財源等の拡充

- ・未利用市有地の売却貸付(売却5件、貸付2件)
- ・使用料・手数料の見直し
- ・保育所・幼稚園保育料(H15年)
- ・キャンプ場入場料(H15年)
- ・市税等徴収率の向上  
滞納整理、三重地方税管理回収機構へ依頼
- ・有料広告スタート(ホームページへのバナー広告)

#### 5. 公共工事コスト縮減

#### 6. 入札契約制度の見直し



## 7. 民間委託の推進

- ・ 小学校給食業務（百合が丘小、美旗小、名張小で実施）
- ・ ごみ収集業務の民間委託
- ・ 指定管理者制度の導入（公民館、体育施設、総合福祉センターなど）
- ・ 図書館業務の窓口業務の委託
- ・ 名張藤堂家邸・夏見廃寺展示館の一部民間委託
- ・ 国津保育所の民間委託

## 8. 市立病院及び関連施設の経営改善

- ・ 病院の経営改善（業務委託の見直し、材料費の見直し、診療報酬請求向上、病院機能評価）
- ・ 看護専門学校経営改善（検定料・入学金の改定、競争入札の実施などによる事務経費の節減）
- ・ 介護老人保健施設の経営改善（人件費の削減、経常経費の縮減、通所サービスの充実による収益増）

## 9. 外郭団体の経営改善

- ・ 土地開発公社経営健全化計画の策定と保有土地の売却

## 10. 市民サービスの見直し及び廃止

- ・ 各種サービス施策、給付事業、補助金の見直し及び廃止
- ・ 投資的事業の抑制

## 資料 1

平成 18 年度及び平成 19 年度一般会計決算数値（一般財源ベース）

歳入（一般財源ベース）

単位：千円

区分	H 1 8 決算額	H 1 9 決算額	増減	備考
市税	9,847,744	10,456,260	608,516	
地方譲与税	903,577	334,290	569,287	
利子割交付金	46,042	58,380	12,338	
配当割交付金	51,213	58,208	6,995	
株式等譲渡所得交付金	50,053	44,197	5,856	
地方消費税交付金	685,585	672,330	13,255	
ゴルフ場利用税交付金	77,468	77,480	12	
自動車取得税交付金	231,665	217,521	14,144	
地方特例交付金	306,086	73,890	232,196	
地方交付税	2,844,907	2,642,015	202,892	
交通安全対策特別交付金	16,115	15,896	219	
分担金及び負担金	1	9	8	
使用料及び手数料	66,053	69,262	3,209	
国庫支出金	61,160	13,511	47,649	
県支出金	12,659	9,875	2,784	
財産収入	63,244	16,216	47,028	
繰入金	925,716	501,664	424,052	
繰越金	463,797	497,323	33,526	
諸収入	60,963	102,600	41,637	
市債	855,800	843,000	12,800	
歳入合計	17,569,848	16,703,927	865,921	

歳出（一般財源ベース）

単位：千円

区分	H 1 8 決算額	H 1 9 決算額	増減	備考
人件費	4,134,584	4,453,548	318,964	
物件費	2,220,392	2,332,228	111,836	
維持補修費	341,052	290,424	50,628	
扶助費	1,096,043	1,141,009	44,966	
補助費等	3,612,583	2,479,492	1,133,091	
その他	98,154	94,954	3,200	
（消費的経費）小計	11,502,808	10,791,655	711,153	
公債費	2,688,963	2,607,656	81,307	
積立金	302,283	224,540	77,743	
出資金・貸付金	6,820	6,719	101	
繰出金	1,765,545	2,000,414	234,869	
小計	4,763,611	4,839,329	75,718	

普通建設事業（補助）	70,669	20,001	50,668	
普通建設事業（単独）	710,497	702,897	7,600	
普通建設事業（負担金）	6,946	7,107	161	
災害復旧費	17,994	9,172	8,822	
（投資的経費）小計	806,106	739,177	66,929	
歳出合計	17,072,525	16,370,161	702,364	

## 平成19年度 第2次市政一新プログラム 改革項目推進実績

項目番号	項目名	目標	目標期日	所管室等	19年度計画内容	19年度計画目標(数値等)	19年度計画(前年度比)(千円)	計画に対する成果	効果抑制額(千円)	進捗区分	備考
1 (3)	ごみ収集業務の民間委託推進	退職者不補充とし、不足人員を民間委託する。21年度末までに収集車3台分を民間委託する	平成22年3月	伊賀南部環境衛生組合・業務室・業務室	委託実施計画見直し 委託業者選定	収集車2台分・職員6名分の収集区域を委託する	11,346	平成19年4月1日より燃やすごみ及び燃やさないごみ収集を2台委託した。平成19年10月1日より分別方法変更に伴う燃やさないごみ収集の増車分は全車委託した。	1,663	計画どおり推進	退職者不補充による抑制額と民間委託による増加額の差額
2 (1)	職員数の適正化	18年4月1日の職員数815人を22年4月1日に757人に削減するとともに、次期計画を策定	平成22年3月	人事研修室	定員適正化計画の推進	定員管理調査による4月1日現在の職員数 811人	30,420	平成19年4月1日現在の職員数は900人となり、平成18年4月1日職員数と比較し23人を削減した。	174,915	計画どおり推進	定員適正化計画で人件費抑制効果額の算定基準としている、普通会計職員一人当たり平均給与額(共済含む。)額を7,605千円として計算 7,605千円×23人=174,915千円
2 (4)	土地開発公社の経営改善	17年度末保有土地簿価総額約48億円を約26億円に削減	平成22年3月	管財室(土地開発公社)	市に売却し、賃貸等による利活用を進める。鴻之台地公共施設用地3.1ha。(仮称)市民情報交流センター用地0.5ha。	鴻之台公共施設用地簿価縮減額約1,200万円。(仮称)市民情報交流センター用地簿価縮減額約500万円。	12,740	・鴻之台公共施設用地の民間事業者等への貸付けについては、19年8月と20年2月に公募を実施したが、応募者が無く、20年度当初に再度、公募を行い貸付け事業者が決まった後に買い戻す予定である。 ・中央西駅前公益施設用地については、公募の結果、19年8月に貸付け事業者が決定したことを受け、土地開発公社から土地の買戻しを実施。約504百万円の簿価を縮減した。 ・市が再取得する見込みがなくなった公社保有土地等の売却物件については、一般競争入札により1物件を売却し、約2百万円の簿価を縮減した。 ・滝之原工業団地2号宅地の売却により約249百万円の簿価を縮減した。		計画の一部推進	中央西駅前公益施設用地の処分計画を1年前倒したことによる借入金利息の節減額
2 (4)	社会福祉協議会の経営改善	経営改善方針の実施による経営基盤の強化	平成22年3月	健康福祉政策室	経営改善方針の策定及び事業の効率的な運営の支援	経営改善方針の決定 事業の効率的な運営の実施		・権利擁護機能の強化、見守り支援ネットワークづくり、個別支援ネットワークを支える重点施策を盛り込んだ、経営改善方針を策定した。 ・事業の効率的運営を支援した。	9,887	計画どおり推進	補助金及び委託料の削減額

## 平成19年度 第2次市政一新プログラム 改革項目推進実績

項目番号	項目名	目標	目標期日	所管室等	19年度計画内容	19年度計画目標(数値等)	19年度計画(前年度比)(千円)	計画に対する成果	効果抑制額(千円)	進捗区分	備考
2(4)	病院の経営改善	純医療収支の改善	平成22年3月	市立病院事務局総務医務室	改革改善計画に基づき実施《収支の改善》 ・管理経費の削減 ・諸制度導入による収入増 ・急性性期病床、199床増 ・透析、健診業務等の拡大 ・外来、入院の増 ・適正な市繰入金の実現 《機能の充実》 ・小児医療の充実 ・急性性期病床等の導入 《市民の信頼》 ・患者サービスの向上 ・業務環境の改善	純医療収支の改善 平成18年度 3億9千万 平成19年度 未定 平成19年度 未定目標 2億9千万	19年度計画(前年度比)(千円) 100,000	・管理経費の削減 前年比約 124,000千円 ・諸制度導入 199床転換...診療報酬改定内容を注視したうえで、平成20年度に再検討。 ・急性性期病床の導入...患者数減少等諸事情により未実施。 ・その他改善...内科医師不足による患者抑制のため、透析、健診業務の拡大は困難であり、内科入院病床の制限や完全紹介外来制導入など患者抑制により入院外来とも患者数・収益が大幅減少。 純経営増益 前年比約 419,000千円 ・小児医療の充実 平成20年1月より医師1名増につき時間外救急等の小児医療充実。		計画の一部推進	前年比 124,000千円の管理経費を削減したが、医療収益が410,000千円の減収となっていることから、効果抑制額としては算入していない。
2(4)	看護専門学校の経営改善	効率的運営方針策定	平成20年3月	市立病院事務局総務医務室 看護専門学校の教務庶務室	改革方針に基づき運営形態の検討 市内就職率アップの対策 事務の効率化・経費の削減	改革方針の決定 市内就職率の引上げ	18年度繰入金対比 1,830	・市内就職率アップの対策 市内学生確保のため地域推薦入試を実施 ・経費の削減 対前年度比 約2,200千円 ・改革方針の決定 交付税を加味した一般財源の投入 民営化による費用削減の検証を実施 ・市内就職者数 平成20年3月卒業生数19名 うち市内就職者数8名		計画の一部推進	前年比 2,200千円の管理経費を削減したが、病院事業会計が悪化しているため、効果抑制額としては算入していない。
2(5)	税収入等確保	市税現年課税率の収納率 H19:98.2% H21:98.4% 有料広告の導入	平成22年3月 平成19年4月	収納室 行政改革推進室	差押えを中核とする滞納整理の強化 口座振替利用者の拡大 三重回収税管理回収機構への高額・悪質滞納事案の移行 有料広告の実施	・市税現年課税率 98.2% ・広報・公用車・封筒等可能な媒体について、有料広告の導入を図る。	税収入増15,000 有料広告収入増3,000	平成19年度収納率97.90%(前年度98.20%) ・税源移譲により計画どおりにならなかった。 ・債権、不動産等の差押を517件(前年度474件)行った。 ・市税納付書送付時に口座振替申込書を封入し拡大を図った。 ・管理回収機構への依頼を33件行った。 ・市広報への導入(5月~) ・公用車、清掃車、ナッキー号への導入(ナッキー号は協賛)(8月~)	3,000	計画の一部推進	税収入増による625,982千円は、制度改正による部分が大きい。ため、効果額として算定しない。 有料広告収入 3,000千円

## 平成19年度 第2次市政一新プログラム 改革項目推進実績

項目番号	項目名	目標	目標期日	所管室等	19年度計画内容	19年度計画目標(数値等)	19年度計画総費(千円)	19年度計画経費(千円)	計画に対する成果	効果抑制額(千円)	進捗区分	備考
2 (5)	未利用財産売却促進及び資産有償貸付	未利用地利活用推進 方策策定 未利用地面積 ・行政財産 9.2ha 3.2ha ・普通財産及び土地開発基金財産 3.2ha 1.6ha ・公社公有用地 14.3ha 10.3ha	平成19年9月 平成20年3月	未利用財産利活用推進プロジェクトチーム	普通財産及び土地開発基金財産の売却行政財産貸付による利活用推進。公社保有公有用地、鴻之台公共施設用地、(仮称)市民交流センター用地、貸付利活用推進。	土地開発基金財産の売却予定価格総額約80百万円。	0	収入増(土地開発基金への戻入は除く)	・開発指導要綱に基づき移管を受けた公共施設用地のうち未利用土地(11住宅地、43箇所)の有効活用について住宅地ごとの利用計画を策定するたため、地元地区長会、まちづくり委員会等と検討・協議を行った。 地元での新たな活用13箇所 ・土地開発基金に属する土地のうち、売却可能な7件を一般競争入札に付し、2物件を売却。売却面積0.1ha、売却代金約41百万円。 ・公社公有用地のうち中央西駅前公益施設用地を市が買い戻し、民間事業者への貸付を行った。0.9haを処分。	230	計画の一部推進	新たな活用が決まった箇所の草刈経費の節減額
2 (5)	受益者負担適正化	受益と負担の見直し 収入確保(18年度比) 19年度120,000千円 以後、前年度以上の収入を確保	平成20年3月	財政経営室 関係室	<く>み有料化 > 検討から報告書提出(19年8月) アクシヨンプログラム作成(19年5月～) 市民説明(19年7月～)	家庭ごみの有料化を含めた使用料・手数料の見直しの検討	120,000	120,000	・検討会から報告書の提出(3月) ・アクシヨンプログラムの改訂(3月) ・市民説明会(7月6日から17日)の実施 ・一般廃棄物処理手数料の見直しを図った。(10月1日から実施) ・家庭ゴミの有料化を含めた使用料の見直しを行った。(20.4.1から施行)	52,519	計画の一部推進	一般廃棄物処理手数料の見直し
2 (5)	人件費抑制	人件費を3年間で4億5千万円抑制	平成22年3月	人事研修室	給料格付けの是正 特別勤務手当の見直し 時限的給与抑制	平成19年度当初在職員の抑制前人件費総額(企業会計を除く)と比較して1億5千万円の抑制効果を出す。	150,000	150,000	・給料格付けの是正については、国の動向が極めて不透明であり、抜本的な見直しが進んでいないが、人件費抑制にかかる影響額は小さいものを見込んでいる ・特別勤務手当については、平成19年4月1日施行で見直しを実施済み。 ・時限的給与抑制については、平成19年4月1日から3年間給料月額額の5%カットを実施済み。	168,000	計画とおり推進	
2 (5)	内部事務管理経費削減	削減(18年度比) 19年度20,000千円 以後、前年度以上の削減を実施	平成20年3月	財政経営室	19年度当初予算編成における経常経費(事務管理費、施設管理費、負担金)の増減を把握し、削減を図る	19年度当初予算額から3%の削減	20,000	20,000	19年度当初予算編成における経常経費(事務管理費、施設管理費、負担金)の増減を把握し、削減を図った。事務管理経費の増減分を削減方針により前年度比3%、20,000千円の経費削減を図った。	20,000	計画とおり推進	

## 平成19年度 第2次市政一新プログラム 改革項目推進実績

項目番号	項目名	目標	目標期日	所管室等	19年度計画内容	19年度計画目標(数値等)	19年度計画実績(前年度比)(千円)	計画に対する成果	効果抑制額(千円)	進捗区分	備考
2(5)	事務事業・補助金・負担金見直し	削減(18年度比)19年度260,000千円以後、前年度以上の削減を実施	平成20年3月	財政経営室	・19年度当初予算で市単独事業について経費削減の審査制度の確立の前段として内部組織による審査を行い、見直しを図る	・事務事業に当り30%の削減 ・団体運営補助30%削減 ・政策的補助20%削減	260,000	19年度当初予算で、市単独事業の見直しで30%213,000千円の削減効果、補助金負担金の見直しで、団体運営補助30%、政策的補助20%の削減を行い、67,000千円の削減効果となった。また、審査制度を立ち上げ、344の事務事業について、内部・外部評価を行い、平成20年度予算に反映することとした。	280,000	計画どおり推進	
<b>歳入増 実績額</b>											
<b>歳出減 実績額</b>											
<b>合計額</b>											
									55,519		
									667,435		
									722,954		